資料⑧

子の意見等の把握・反映に関する調査研究

法務省民事局（R7年度委託事業）

目的

子の意見等を適切に把握し、**離婚後等の養育に反映**させるための**支援の在り方**の検討

・衆参両議院での附帯決議（子の意見等を適切に反映させる方策の検討）
・協議離婚が９割を占める我が国では子の意見等の把握・反映の実態が不明

方法

協力研究者４名で実施（法社会学、民事手続法、心理学、弁護士）

1　調査
(1) 海外（独、豪）及び国内における子の意見等を把握・反映するための制度・支援
(2) ヒアリング（元裁判官、家裁調査官、弁護士、民間支援団体、地方自治体等、児童相談所、社会福祉士、スクールカウンセラー）
(3) ウェブアンケート（未成年期に父母の離婚等を経験した者）

2　情報提供モデル（こども向け・父母向けウェブサイト）の試行

成果

1　子の意見等の把握・反映に関する実情の把握

海外・国内の支援現場等における**グッドプラクティスの把握**
（裁判所、児童相談所、地方自治体、学校、民間支援団体等）

協議離婚の場面における実情や**支援ニーズの把握**

2　情報提供・支援の在り方の提言

離婚に関する法務省の**情報提供ウェブサイトの改訂**
（こども向け・父母向け）

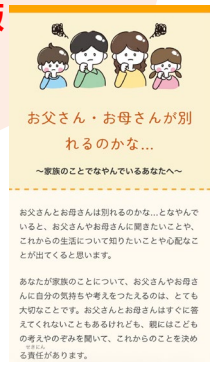
試行版

ウェブサイト　リーフレット

地方自治体や民間支援団体等の指摘を踏まえ、**改善を提言**

法務省ウェブサイトの改訂原案として活用

改訂版



ウェブサイト

3　今後の課題

協議離婚における父母に対する支援拡充の必要性

こどもに対する支援拡充の必要性

・こども自身が利用できる正しい情報や安全な居場所の提供
・情報や相談窓口への十分なアクセスの確保
・こどもの意見を反映した情報提供の見直し